

第3号議案 2015～2016年度運動方針

I. 運動を取り巻く情勢

1. 社会経済情勢

(1) 国際情勢

2015年4月に公表された国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しの報告書によると、世界経済は引き続き緩やかなペースで成長しており、主要な国や地域の見通しはばらついているとしながらも2015年度の成長率は同年1月に予測した3.5%を据え置きました。

同年4月に開催された主要20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は、ユーロ圏や日本など先進国における短期的な見通しは最近改善しているほか、米国と英国が底堅い成長を続けていることから、「世界経済の一層力強い回復を後押しする可能性がある」と指摘しました。そのうえで、世界経済へのリスクは減退するものの、為替変動や長期化した低インフレ、地政学的緊張など課題は残されているとの共同声明を採択し閉幕しました。

2015年6月に開催された主要7カ国首脳会議（G7）では、中国が南シナ海の南沙諸島で続けている大規模な埋め立てや威嚇など一方的な行為に強く反対することや親ロシア派武装勢力と政府軍との紛争が激化しているウクライナ情勢については停戦合意の完全履行を求めることで一致し、国際法に基づいた紛争の平和解決を求める姿勢を鮮明にしました。また、北朝鮮の核・ミサイルの開発継続や拉致問題を非難するとともに、イラクとシリアで急速に勢力を拡大してきた過激派組織「イスラム国」（IS）対策が議論され、テロとの戦いを優先課題とすることが表明されました。

(2) 国内の政治経済情勢

第189回通常国会において集团的自衛権の行使などを認める安全保障関連法案や、成長戦略の柱と位置付けている労働法制の規制緩和として労働者派遣法改正案、労働基準法改正案など私たちにとって重要な法案が審議されています。特に労働基準法改正案では、高度プロフェッショナル制度の創設などが盛り込まれ、これまでの働き方が変わる可能性があります。今年、戦後70年の節目の年にあたり、歴史を振り返り平和の尊さを改めて確認し、それを未来へどう活かしていくか世界から注目されています。

2015年4月に日本銀行が発表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）で、日本経済は、国内需要が堅調に推移するとともに、輸出も緩やかに増加していくと見込まれ、所得から支出へ好循環が持続し潜在成長率を上回る成長を続けると予想しています。2017年には消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響を受け潜在成長率を幾分下回る程度に減速するものの、プラス成長を維持すると予想しています。日銀短観（3月調査）では、非製造業が大企業・中堅企業・中小企業のいずれも個人消費の回復などから改善しています。非製造業のうち特に小売、対個人サービスで業況判断が大幅に改善しており、内需の回復が確認できる結果であるとしています。今後も小売は改善が続く見込みで、個人消費回復への期待がみられるとしています。

政府は、5月の月例経済報告において景気の基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と4月の判断を据え置きました。個別項目では、個人消費では消費者マインドの持ち直しや実質総雇用者所得が底堅い動きとなっていることから10ヵ月ぶりに上方修正しましたが、生産については7ヵ月ぶり、輸出については18ヵ月ぶりに下方修正しました。先行きについては、海外景気の下振れなどの懸念材料はあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるとしています。

総務省が2015年5月に発表した全国消費者物価指数によると、総合指数（2010年=100）が前年同月比で0.6%上昇しました。また、生鮮食品を除く総合指数も同0.3%上昇し、23ヵ月連続の上昇となりました。1年前の消費税増税の影響がほぼなくなったため、前月と比較すると低い伸び率となりました。

【全国消費者物価指数：総務省発表】

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合指数	103.4	103.6	103.9	103.6	103.2	103.3	103.1	102.9	103.3	103.7
前月比	0.0	0.2	0.2	-0.3	-0.4	0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.4
前年同月比	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	0.6

(3) 国内の雇用情勢

総務省が2015年5月に発表した2015年4月の労働力調査によれば、完全失業者数は234万人と59ヵ月連続の減少となり前年同月比では20万人減少し、完全失業率は3.3%となりました。就業者数は6,342万人と5ヵ月連続の増加となり前年同月比では4万人増加しました。雇用形態別では、正規の職員・従業員数は3,294万人で前年同月比では6万人増加し、非正規の職員・従業員数も1,939万人と前年同月比では30万人増加し、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.1%となりました。

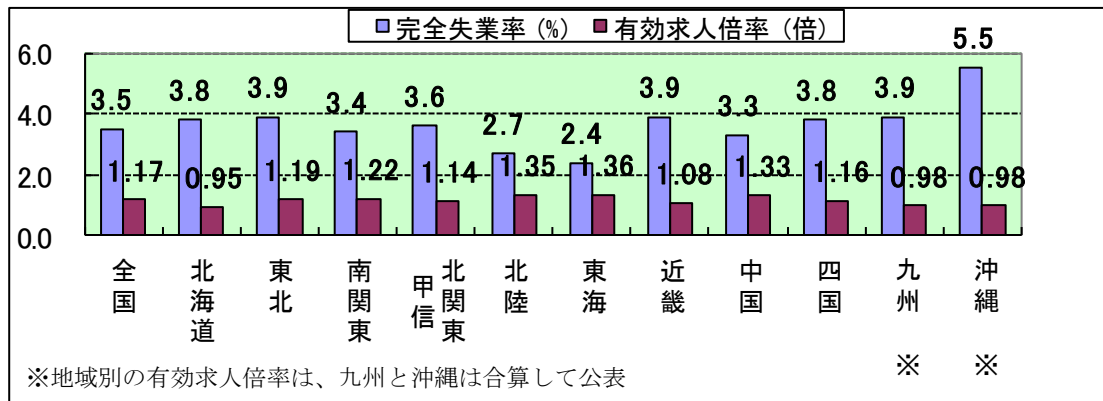
厚生労働省が発表した4月の有効求人倍率は1.17倍で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。4月の新規求人倍率は1.77倍で前月を0.05ポイント上回り、産業別では、宿泊・飲食・サービス業(前年同月比12.5%増)や石油製品・石炭製品製造業(同21.4%増)などで増加となりました。

半年間の完全失業率と有効求人倍率の推移と、地域ごとの完全失業率と有効求人倍率は以下のとおりとなっています。

【完全失業率と有効求人倍率：総務省労働力調査・厚生労働省一般職業紹介状況】

		11月	12月	1月	2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2014-2015年	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3
	前年	4.0	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6
有効求人倍率 (倍)	2014-2015年	1.12	1.15	1.14	1.15	1.15	1.17
	前年	1.00	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08

【地域毎の完全失業率（2015年1～3月）有効求人倍率（2015年4月）：連合資料より作成】



2. 国内の労働界

(1) 組織率

厚生労働省が2014年12月に発表した「平成26年労働組合基礎調査（平成26年6月30日現在）」の結果によれば、単一労働組合数は25,279組合（前年比1.0%減）、労働組合員数は984万9千人（同0.3%減）、推定組織率も17.5%（同0.2%減）と減少し、4年続けて戦後最低の水準を更新することとなりました。一方、女性の労働組合員数は305万4千人（同0.7%増）となりましたが、推定組織率は12.5%（同0.1%減）となりました。パートタイム労働組合員数は、97万人（同6.2%増）となり、推定組織率は6.7%（同0.1%増）と前年に引き続き過去最高値を更新しました。連合の組合員数は、1000万連合実現を目指した組織拡大の取り組みにより、684万6千人と前年より2千人増加し、全労働組合員数に占める割合は69.5%（前年比1.4%増）となりました。

(2) 連合の取り組み

連合は、2014年10月に開催した第68回中央委員会で、組織拡大の一層の強化や経済の好循環実現にむけた取り組み強化や労働者保護ルール改悪阻止など2014年度の活動で残された課題を確認しました。そのうえで、「1000万人連合」の着実な実践や労働条件の底上げ、安心社会の構築にむけた政策・制度の取り組みなど2015年の活動計画を確認し「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけ取り組むこととしました。

これまでの組織拡大の取り組みにより、2015年の連合登録人員は682万人となり前年より8万人増加しました。2015春季生活闘争では、4%の賃金改善に取り組んだ結果、昨年を上回る賃金改善の回答を引き出し、非正規労働者の処遇改善に取り組みました。

また、2015年6月に開催した第70回中央委員会において「2016～2017年度連合政策・制度要求と実現」を確認し、連合として継続的に実現をめざす政策と東日本大震災からの復興・再生にむけた政策の実現にむけ取り組むこととなりました。同時にその中から「2016年度連合の重点政策（2015年7月～2016年6月）」として、政府の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）ならびに予算の概算要求基準に対置するものとして復興財源の確保や労働者保護ルールの強化など重点的に取り組みを進める必要のある提言を確認しました。

3. サービス・ツーリズム産業の情勢

(1) 世界の状況

国連世界観光機関（UNWTO）の発表によると、2014年の国際観光客到着数（1泊以上の訪問客）は、米州（前年比7%増）やアジア・太平洋（同5%増）が牽引し、世界全体で11億3,800万人（同4.7%増）を記録しました。また、2014年の国際観光収入は、アジア・太平洋（前年比4.2%増）や欧州（同3.3%増）、米州（同2.6%増）などが牽引し世界全体では1兆2,450億米ドル（同3.7%増）となり、燃料・化学・食品に次ぐ輸出額の取り扱いとなりました。

UNWTOは、2015年の国際観光客到着数について、原油安を背景に世界全体で3%から4%の増加を見込み、特に米州やアジア・太平洋では平均を上回る4%から5%伸びるとしています。昨年に引き続き、2030年に国際観光客到着数が18億人に届くと予想した「Tourism Towards 2030」を上回る成長を予測しています。

世界貿易機関の貿易統計によると、2014年の世界貿易の伸び率は米国と中国の天然資源の輸入が減少したことなどにより、2.8%の伸びにとどまり、3年連続で貿易量がGDP成長率を下回る状況が続きました。輸出入総額では、中国が4兆3,030億米ドルで2年連続の世界一となり、以下4兆320億米ドルの米国、2兆7,280億米ドルのドイツ、1兆5,060億米ドルの日本が続きました。2015年には3.3%の伸びを、2016年には4.0%の伸びを予測しています。

国際空港評議会の発表によると、2014年の空港貨物総取扱量は、速報値で1億46万トン（前年比4.5%増）となり、そのうち国際貨物取扱量は中東や北米、アジアの実績が伸び6,175万トン（同5.4%増）となりました。また、最も貨物取扱量が多かった空港は、香港国際空港で441万トン（同6.0%増）、2位がメンフィス国際空港の425万トン（同2.9%増）、3位が上海浦東国際空港の318万トン（同8.6%増）、4位が仁川国際空港の255万トン（同3.8%増）となり、成田空港は213万トン（同5.0%増）で2013年の10位から8位と順位を上げました。

(2) 日本の状況

① 国内旅行

観光庁の旅行・観光消費動向調査によると、2014年の日本人延べ宿泊者数は4億2,750万人泊（前年比-1.1%減）となりましたが、2010年からの各年と比較すると前年に次ぐ多さとなっており、高い水準で推移しています。

2014年4月の消費税増税による旅行需要への影響は懸念されたほどではなく、円安傾向が続く海外旅行の割高感や近隣諸国との関係悪化に加え、ヨーロッパでのテロや中東の政情不安により、国内旅行にシフトしたことが要因と考えられます。

今後も、国内旅行は堅調に推移すると見込まれており、2016年3月に新青森・新函館北斗間で開業が予定されている北海道新幹線や、ユネスコの諮問機関が世界文化遺産に登録するよう勧告した「明治日本の産業革命遺産」が注目されており、旅行需要の喚起が期待されます。

② 海外旅行

日本政府観光局（JNTO）の発表によると、2014年の出国日本人数は、1～12月の累計で、前年比3.3%減の1,690万人となりました。今年に入ってから、1～4月の累計で、517万1千人（前年比5.0%減）となり、同時期の累計では訪日外客数を下回って

います。

円安基調による海外旅行の割高感から個人旅行を中心に国内旅行にシフトしていることや、ヨーロッパや中東におけるテロなどの情勢不安により減少していることが主な要因とみられます。今後は、引き続き円安基調であることや訪日外客数の増加による航空需要の拡大で運賃の上昇や座席確保が難しくなるなど懸念材料はあるものの、燃油サーチャージの引き下げや、羽田便の増便をはじめとした航空座席供給量の増加などに加え、中国や韓国との関係改善の流れが加速すると回復に転じる可能性があります。

【出国日本人数の動向：J N T O発表】

2014年(1～4月)	前年比	2015年(1～4月)	前年比
544万4千人	95.7%	517万1千人	95.0%

③ 外国人旅行

J N T Oの発表によると、2014年の訪日外客数は、前年比29.4%増の1,341万人と大幅に増加し、2年連続で過去最高を更新しました。

今年に入ってから、1～4月の累計で、589万6千人（前年比43.6%増）となり、2014年に引き続き好調に推移しています。円安基調にあることや、訪日プロモーション効果、アジア諸国への査証の発給要件緩和や消費税免税制度の対象品目拡充などが要因となっています。

今後も、円安基調であることや旺盛な観光需要のあるアジア諸国への査証発給要件緩和などの施策、航空路線の新規就航や増便、燃油サーチャージの引き下げなどにより、訪日外客数は2015年も過去最高を更新することが想定されます。

【訪日外客数の動向：J N T O発表】

2014年(1～4月)	前年比	2015年(1～4月)	前年比
410万6千人	129.2%	589万6千人	143.6%

④ 貿易

財務省の貿易統計によると、2014年は2013年を上回る過去最大の輸入額を反映し12兆8,160億円と過去最大の貿易赤字となりました。輸出は、米国向けの自動車やアジア向けの科学光学機器等が増加し、73兆1052億円（前年比4.8%増）と昨年に引き続き増加となりました。数量指数では、90.7（同0.6%増）と4年ぶりの増加となりました。輸入は、液化天然ガスや半導体電子部品等の増加に加え、米国やEUからは医薬品、アジアからは電子部品が増加し、85兆8,865億円（同5.7%増）と過去最大の輸入額となり、数量指数でも106.0（同0.6%増）と4年連続の増加となりました。

貿易収支は、2015年2月まで2年8ヵ月間赤字が続きましたが、円安を背景に輸出が伸びる一方、原油価格の下落により輸入額が大幅に減少したため、3月は貿易黒字に転じています。2015年1～3月の累計では、輸出は自動車や半導体電子部品等が増加し、19兆118億円（前年同期比9.0%増）となっています。輸入は、原油や石油製品等が減少し20兆3,863億円（同9.3%減）となりました。

(3) 業種別の情勢

① 旅行業

観光庁が発表している主要旅行業者（50社）の総取扱額は、2014年4月～2015年3月の累計で、6兆4,195億円（前年同期比1.2%増）となりました。

国内旅行の総取扱額は、台風や豪雨など天候不順による影響はあったものの4兆1,036億円（前年同期比2.1%増）と前年を上回りました。国内旅行は堅調に推移しており、好調な外国人旅行の予約の増加も相俟って訪日外国人が多く訪問する地域で宿泊やバスなど予約が取りにくい状況が発生しています。また、貸切バスに関する制度改定などにより商品造成に影響を与えていることも懸念材料となっています。JATAの市場動向調査によると、今後は、個人旅行ではシニア層やファミリー層を中心に底堅い需要が見込まれています。団体旅行では招待・報奨を中心に需要の回復が見込まれます。また、方面別では、京阪神と東京の二大都市圏で好調を維持するものとみられ、新幹線の開業により北陸も大幅に需要が伸びることが見込まれています。

海外旅行の総取扱額は、渡航者数の減少幅に比べると2兆2,033億円（前年同期比1.6%減）と僅かな減少にとどまりました。円安による宿泊などの仕入費用に加え、航空運賃の上昇を反映した旅行商品の価格上昇による取扱額の増加となっていることから、各社の収益には結びついていない状況です。JATAの市場動向調査によると、今後は、旅行形態別では商用・視察の需要が回復するものの牽引役のシニア層が引き続き減少すると想定されています。方面では、ヨーロッパが減少傾向にありますが、他の方面は緩やかな回復傾向となる見込みです。外国人旅行の総取扱額は、訪日外客数の増加に比例して1,125億1,565万円と前年同期比で35.2%増加しました。外国人旅行の取り扱いにあたっては、地上手配業務に関する法規制がなく日本の旅行会社が競争力を十分発揮できないことや低品質ツアーが散見されたことから、法令を遵守し品質を管理する自主規制として「ツアーオペレーター品質認証制度」がスタートしました。しかしながら、日本の旅行会社の取り扱い件数、額ともに僅かなものにとどまっており、外国人旅行の需要拡大の恩恵を十分に享受していない状況となっています。

【主要旅行業50社の取扱実績：観光庁発表】

	2013年4月～2014年3月	2014年4月～2015年3月	前年比
国内旅行	4兆200億8,668万円	4兆1,036億4,493万円	102.1%
海外旅行	2兆2,401億4,343万円	2兆2,033億9,288万円	98.4%
外国人旅行	832億400万円	1,125億1,565万円	135.2%
総取扱額	6兆3,434億3,413万円	6兆4,195億5,348万円	101.2%

② 国際航空貨物業

JAF Aの発表によると、2014年4月～2015年3月の輸出実績は件数が312万5,690件（前年同期比2.7%増）、重量でも99万5,530トン（同15.5%増）と増加しました。主要品目についてみると、米国向けに自動車部品などの件数の持ち直しがあり、好調に推移しています。また、米国港湾労使交渉に端を発した海上輸送の停滞で航空輸送へシフトしたことにより、一時的に輸出は増加しました。今後は自動車部品の輸出量の増加は一巡しており、米国港湾労使交渉も合意に達し海上輸送からのシフトの反動などにより、

大幅な伸びは見込めない状況にあります。

2014年4月～2015年3月の輸入実績は、件数が246万7,033件（前年同期比5.1%減）と減少し、重量では97万2,224トン（同5.0%増）となっています。主要品目についてみると、消費財は食料品に持ち直しの兆しが見られるものの、衣料品は低調に推移し、これまで堅調だった機械機器類についても、一般機械、電気機械などが前年度水準を割るものと見込まれます。

国際航空貨物業では、円安に伴う輸入価格上昇の影響もあり、消費財などを中心に輸入の取り扱いが前年比から減少していますが、輸出の取り扱いが伸びたことから大手企業を中心に増収となりました。利益面では、米国やアジアの緩やかな景気回復を背景に自動車関連部品や電子機器などの荷動きは堅調に推移しているものの、荷動きの増勢の一巡や、航空貨物スペースの逼迫で日本発運賃原価が高止まりし、収益の圧迫要因となる懸念があります。また、国内でも深刻なトラック運転手不足を背景に、トラック運賃が上昇しコスト増となっています。

【航空輸出混載貨物・航空輸入貨物推移：J A F A発表】

	2013年4月～2014年3月	前年比	2014年4月～2015年3月	前年比
航空輸出混載貨物	304万2,775件	104.0%	312万5,690件	102.7%
	86万2,249トン	100.7%	99万5,530トン	115.5%
航空輸入貨物	260万0,006件	100.2%	246万7,033件	94.9%
	92万6,097トン	92.1%	97万2,224トン	105.0%

③ 宿泊業

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、2014年10月～2015年3月の全国平均の客室稼働率は、堅調な国内旅行需要に加え過去最高を更新している訪日外国人の増加により、すべての月で昨年の水準を上回っています。東京・大阪を中心としたシティホテルでは、今年に入ってから90%近い客室稼働率となる月があり引き続き好調に推移しています。また、旅館でも全国平均の客室稼働率は上昇しています。今後も、客室稼働率は、アジアを中心に多くの訪日外国人の需要が見込まれ、高い水準で推移するものと想定されます。

堅調な国内旅行と好調な訪日旅行に支えられた需要の増加により客室稼働率が好調に推移していることから、客室単価も上昇傾向にあります。シティホテルでは、客室単価がリーマンショック前の水準に回復しつつあります。日本旅館協会がまとめた2014年度（2014年4月～2015年2月）の営業概況調査年計によると、旅館部門の総宿泊単価は前年同期比0.3%増となっています。

一方、宴会部門は、婚礼および一般宴会とも苦戦が続いています。婚礼については、厚生労働省の人口動態総覧によると、2001年の80万件から減少傾向にあり、2014年の婚姻件数も、戦後最も少なくなった2013年を下回り、64万9,000件（前年比11,613件減）となっています。今後も、少子化に伴い婚姻件数は戦後最低を更新することが想定されるなか需要回復には厳しい市場環境が続くものと想定されます。一般宴会は、企業の経費支出の抑制傾向は続いており、企業業績の上昇による法人需要の回復が遅れており低迷しています。今後は、円安の進行による輸出産業をはじめとした企業業

績上昇に伴う法人需要の回復や、M I C E 需要の取り込みが期待されます。

宿泊業は、宴会部門での苦戦や訪日外国人の訪問者が少ない地域など一部に厳しい状況はあるものの、全体的には宿泊部門が好調であることから、2015年上期の売上高は好調に推移するものと想定されます。総務省のサービス産業動向調査によると、2014年の宿泊業の売上高は2013年を上回っています。また、需要の増減状況を示すD I 値（景気動向指数）は月により高低はあるものの、総じてみるとプラスの状況となっており、堅調に推移しています。

【客室稼働率：観光庁 宿泊旅行統計調査】

		10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計	2014年-2015年	61.3%	61.6%	55.4%	50.7%	57.8%	60.1%
	前年	57.6%	59.0%	52.3%	48.8%	55.0%	58.4%
シティホテル 全国平均	2014年-2015年	82.3%	81.9%	75.7%	67.6%	77.7%	79.8%
	前年	79.4%	80.7%	72.5%	57.4%	66.7%	71.4%
シティホテル 東 京	2014年-2015年	88.5%	87.5%	82.6%	75.1%	85.4%	87.0%
	前年	91.0%	93.5%	84.6%	71.9%	83.6%	85.5%
シティホテル 大 阪	2014年-2015年	90.1%	91.1%	88.6%	80.1%	88.8%	91.9%
	前年	80.9%	84.0%	81.8%	77.3%	83.1%	87.7%
旅 館	2014年-2015年	38.4%	40.0%	32.6%	32.3%	35.7%	37.4%
	前年	34.3%	35.7%	29.8%	28.7%	30.9%	36.6%

【宿泊業の売上高：総務省 サービス産業動向調査】

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014年(億円)	4,166	3,779	4,884	4,311	4,780	4,418	5,067	6,802	4,961	5,217	5,233	4,711
2013年比(%)	100.8	96.2	105.1	98.1	100.8	98.5	101.6	100.4	101.8	102.6	102.2	97.6
2010年比(%)	91.0	85.6	94.4	95.9	94.8	96.8	99.8	111.1	98.6	91.6	96.8	89.5
需要状況D I 値	15.6	-0.7	25.1	-7.6	17.2	-8.5	14.4	4.5	5.8	13.3	20.1	10.5

(注) この調査におけるD I 値は、景気の動きをとらえるための指標で、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

④ 外食業

日本フードサービス協会の外食産業市場動向調査（2014年1～12月）によると、2014年の全業態計の売上高は、前年比0.2%減となり3年ぶりに前年を下回りました。店舗数は、同0.5%増とわずかに増加したものの、客数が同2.9%減と昨年と同様に減少しました。一方、客単価は、高付加価値商品の売れ行きが引き続き好調であることに加え、原材料費高騰による価格改定の影響を受け同2.7%増と昨年を上回りました。

業態別の売上高は、「ファストフード」が前年比2.1%増、「ファミリーレストラン」同3.2%増、「パブ／居酒屋」同5.0%減、「ディナーレストラン」同4.0%増、「喫茶」同0.1%増、「その他」同6.3%増となりました。客数では、昨年と同様に前年比4.7%増の「焼肉」と同3.6%増の「麺類」が好調となりました。一方、「洋風ファス

トフード」は2014年7月に発生した中国産鶏肉問題の影響を受け同8.8%減と最も落ち込みました。

今後は、訪日外国人の利用が増加傾向にあることや、経済的にゆとりのある層が「プチゼいたく」を求めるなど明るい材料がある一方で、消費税増税の影響や景気回復の実感がなく外食を控えている節約志向層も依然多く、原材料費や人件費の上昇が見込まれるなか、収益向上をはかるため商品の値上げと客数増加のバランスをとる難しいかじ取りとなりそうです。

⑤ レジャー施設業

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2014年1～12月）によると、2014年の遊園地・テーマパークの売上高は、前年比6.2%の増加となり、伸び率は前年より衰えたものの引き続き堅調に推移しました。内訳を見ると入場・施設使用料金が同9.1%増加し、食堂・売店の売上高が同3.4%増となっています。入場者数では、特に団体の伸びが同21.9%と大きく、全体を引き上げました。

東京ディズニーリゾート（TDR）とユニバーサル・スタジオ・ジャパン（U.S.J）では、人気映画をテーマにしたイベントやアトラクションがヒットし、2014年度の入園者数が過去最高を記録しました。地方の中規模施設も好調で、今後も景気回復に加え、訪日外国人の増加による入場者数の増加が見込まれています。

経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2014年1～12月）によると、2014年のゴルフ場の売上高は、前年比0.8%の減少となりました。利用料金は平日・休日ともに微増となっているものの、キャディフィと食堂・売店の売上高が減少し、全体を引き下げました。また、天候不順などもあり営業日数が2.9%減少したことからも、厳しい1年となりました。

日本経済新聞社のゴルフ場調査によると、全体的には60代以上のシニア層が堅調に需要を牽引していますが、女性と若者の需要喚起には進展が見られませんでした。今後、団塊世代の高齢化によりゴルフ人口が大きく減少することを見据え、利用者数の拡大にむけた取り組みが急務となっています。

(4) 今後の動向

① サービス・ツーリズム産業

政府は、2015年6月の観光立国推進閣僚会議で「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を改定し、観光を力強い日本経済を取り戻す成長戦略の柱として再度位置づけました。政府主導による訪日プロモーション事業への取り組みや、円安基調である事、富士山や「和食」の世界無形文化遺産登録など、海外からの日本への関心の高まりも訪日外国人の増加に追い風となっています。今後は、訪日外国人の誘致をはじめとした各種政策を強化していくとともに、観光地域や旅行サービスの質の向上をはかり、リピーターを増やすなど持続可能な訪日外国人の受け入れが必要とされています。

2015年は、海外渡航者数と訪日外客数が逆転する可能性があります。今後は、日本の国際競争力の強化のためツーウェイ・ツーリズムを意識した日本人の旅行需要の拡大にむけた取り組みも重要となります。また、日本各地で活動が活発化する火山や地震、台風をはじめとした風水害など自然災害による観光産業への影響も懸念されており、危機管理体制の構築に加え風評被害の防止につとめていく必要があります。

国は「総合物流施策大綱(2013－2017)」に基づき、日中韓物流大臣会合や日ASEAN交通連携の枠組みなどを活用し、東アジアを中心に国際的な物流連携の強化をはかっています。国際競争力強化にむけては、港湾・空港の物流基盤の整備と物流拠点を結ぶ道路網の整備が推進されています。また、幅広い関係者が参画した「国際物流戦略チーム」を全国10地域に設置し、地域の実情に応じた物流機能強化の取り組みも進められています。

商法の改正にむけて、無申告危険物に対する責任のあり方について議論が行われており、新たな制度の設置にむけた動きにつながる可能性があることから、今後の議論経過に注視する必要があります。

② 業種別

旅行業は、急速に進化するインターネット販売や直販化に加え、世界規模での観光需要拡大により航空座席や宿泊施設の仕入条件が厳しくなっていることなどに対応するため、法改正や標準旅行業約款の改正を視野にいたした議論が進められており、それらの動きを注視する必要があります。外国人旅行の需要は今後も伸びることが想定されますが、日本の旅行会社が取扱う外国人旅行の比率は低く苦戦しています。人材育成や情報発信、受入体制整備などの積極的な取り組みで、外国人旅行の取扱比率を向上させることが課題となっています。

国際航空貨物業は、改正されたKS／RA制度への対応に加え、AEO制度の活用により貨物輸送における安全性の確保が求められるとともに、サプライチェーンの多様化や在庫管理の最適化によって広域かつ複雑になった市場へ対応できる物流品質の向上が荷主から求められています。また、日本企業の海外移転が進み産業構造が変化したことで円安傾向にあるものの従来と比べると日本からの輸出が伸びない状況となっており、更には世界各国で広がりを見せる自由貿易協定締結など、需要や環境の変化を的確にとらえ対応することが求められています。

宿泊業は、大規模施設に耐震診断を義務付けた改正耐震改修促進法の施行により、診断料金に加え、改修を行った場合の改修費用や改修工事期間中の休館などの対応が経営上の大きな懸念材料となっています。宴会部門については、市場の変化に対応するとともに新たな需要としてMICE市場への積極的な取り組みが求められています。

Ⅱ．運動の進め方

1. 4年間（2013～2016年度）の中期目標（3つの運動の柱）

第13回定期大会で確認した運動の基本目標の実現にむけ段階的に定めた3つの運動の柱の実現にむけ、2015～2016年度は終盤の取り組みとなります。前期では、方針を共有化し実態把握や課題を抽出し加盟組合への支援体制を整備することに力を注いできました。その一方で、賃金水準を引き上げるなどの成果もありました。今期は、2015～2016年度が3つの運動の柱の実現にむけ集大成をはかる重要な期であることを加盟組合と認識したうえで、直面する課題や具体的な個別方針へ対応しつつも、中期的な視野をもって一つ一つ課題を解決し具体的な成果を出すことで着実に運動を進めていくこととします。

2017年度からは、次の4年間の中期目標のもと取り組みを進めることとなります。そこ

で、「運動の基本目標」の実現にむけた取り組みが継承される「運動の柱」の策定およびその実現にむけ十分な議論を行うため、早期にプロジェクトチームを設置し、第17回定期大会で次の4年間で到達すべき姿「運動の柱」を提案することとします。

＜3つの運動の柱 第13回定期大会確認＞

○団結と連帯をさらに深め、主体的な組織運営による強固な組織基盤の確立に取り組む

労働組合は、労働環境の底上げをはかり安心して働き続ける環境を維持する役割を担っています。その役割を果たすために、まずは労働環境の実態を把握し、組合員の声を反映した要求を行うことができる強固な組織基盤の確立に取り組むこととします。更に、労働条件に影響を与える経営状況の把握はもとより経営計画に対する意見反映を行うために総合労使協議体制の確立を目指し、まずは身近な課題について会社と日常的に話し合いができる体制づくりに取り組むこととします。

○一人ひとりが働きがいと生きがいを持ち、安心して働き続けることができる産業を実現させるために、労働環境の整備に取り組む

この産業の社会的地位を向上させ魅力ある産業とするには、この産業で働く人が十分に満足し、他産業から見ても魅力ある産業となる労働環境の整備が求められます。そこでこの4年間はその実現にむけ、まずは、この産業で働く人が安心して働くことができ、未来を考えることができる労働環境の基盤を確立できるよう取り組むこととします。

○労働組合として主体的に社会との共生と連帯に取り組む

私たちの運動は、産業や企業の枠にとどまることなく、常に社会との共生や連帯を求める活動をつうじて客観的な視点や社会性を持つことが必要です。引き続き、社会貢献活動や国際連帯活動などをつうじ社会的公器として期待される役割を担うことができるよう取り組むこととします。

2. 執行体制

(1) 執行体制

2015～2016年度の執行体制は、①組織強化・②組織拡大・③労働環境向上・④政策提言機能強化・⑤相互扶助・⑥共生と連帯の6つの活動領域において3つの運動の柱の実現のため運動を着実に前進できる体制を構築します。前期に引き続き、北海道・東日本・中部・西日本・九州・沖縄の6地連を設置し、加盟組合との連携強化をはかります。本部と地連間の連携強化にむけては、方針や課題を共有するため本部に地連担当者を引き続き配置するとともに、本部事務局全体で日常的な支援を行うこととします。

本部には、専門分野の取り組みを遂行するため政策局と組織局を設置します。また、業務執行および活動の円滑な推進をはかるため、四役事務局合同会議・事務局長会議を設置します。

(2) 専門委員会の設置

運動の着実な前進をはかるため、専門的に執行課題について議論し執行体制を補完する専門委員会を設置します。2015～2016年度に設置する専門委員会は以下のとおりです。

① 組織拡大総合会議

未組織・未加盟のみならず加盟組合における企業内・関連企業の組織拡大の推進に取り組めます。

② 派遣添乗員ネットワーク

独立系派遣添乗員の組織化に取り組めます。

③ 労働条件委員会

年間総実労働時間短縮や労働条件基準の達成や改訂などにむけ取り組めます。秋闘・春季生活闘争の要求基準策定にむけ取り組めます。

④ 産業政策委員会

観光政策提言議論の深度化と提言の実現にむけた取り組みを行います。また、業種固有の課題を抽出し議論を行うため旅行業政策分科会と宿泊業政策分科会を設置します。

⑤ 男女平等推進委員会

男女平等社会の実現と両立支援、女性組合員の活動への積極的参加と女性役員数の拡大などに取り組めます。

(3) 業種別委員会の設置

ホテル・レジャー委員会および観光・航空貨物委員会を設置し、産業特有の課題を抽出し解決をはかるため執行機関に意見反映を行うとともに、産別活動の徹底と情報共有を行うこととします。また、各業種の状況を共有することによって秋闘・春季生活闘争での相乗効果が得られるよう、業種別委員会を合同で開催することとします。

3. 財政方針

(1) 財政方針

2015年度については、3つの運動の柱の実現のため運動を着実に進める運動方針を財政面で支えていくこととしますが、経費節減に取り組んでいくことを基本とします。

(2) 登録人員の適正化

登録人員の適正化について引き続き取り組むとともに、加盟組合の理解のもとで会費の定期的な納入についても促進し、更なる財政の安定につとめます。第8回定期大会の確認に基づき、登録人員の70%以上の会費納入が困難な場合は、登録人員減員申請書の提出を求め、中央執行委員会で取り扱いについて審議することとします。2016年度からはその基準を80%以上に引き上げます。

(3) 組織共済

共済掛金として正加盟組合の組織人員100%の人員登録で1人年額100円を徴収し、安定的な運営につとめることとします。

Ⅲ. 具体的な運動の課題

1. 組織強化

労働集約型産業である私たちの産業においては、働く者の意見を企業や産業の活動に反映させあらゆる運動を進めていくためには、より強固な組織基盤の確立は不可欠です。今期もサービス連合本部・地連と加盟組合が一体となって活動を行うことができるよう、加

盟組合の主体的な活動にむけて、加盟組合の課題解決をはかるため本部・地連が一体となり組織強化に取り組みます。活動の活性化や執行部の人財育成が多くの加盟組合で課題となっていることから、これまで以上に連携を深め具体的取り組みを進めていきます。また、前期までに活動実態の把握ができなかった加盟組合については、更なる情報共有や交流、支援などをつうじ実態把握につとめます。

(1) 情報共有と活動支援

更なる組織基盤の強化をはかるため、引き続き加盟組合の実態把握を行ったうえで、加盟組合を可能な限り数多く訪問し日常のコミュニケーション強化をはかり、情報共有を行い、取り組み課題を明確にしてオルグなどによる支援を行うこととします。支援にあたっては、地連オルグや事務局長会議などをつうじて本部と地連が十分に連携をとり、一体となって優先課題から解決できるよう活動支援することとします。

サービス連合の目指す総合労使協議体制の確立にむけては、定義を共有し、組織強化の取り組みに活用します。

(2) 情報発信

加盟組合執行部のみならず組合員一人ひとりに対して、サービス連合における活動や取り組みの周知をはかるため、定期的に情宣物を発行します。ホームページについては、最新の情報や資料を提供できるよう担当者を配置し、情報更新を適宜行うこととします。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を使った情報発信に取り組みます。

(3) 人財育成

加盟組合執行部や将来産別を担う人財育成のため、前期に策定した人財育成プログラムの周知をはかり、プログラムに基づき組合役員基礎研修を実施します。

加盟組合における勉強会開催の支援や「労働組合執行部入門」の活用など、加盟組合と一体となって人財育成に取り組みます。

また、日常の活動をつうじて将来産別を担う人財育成に取り組むこととします。

(4) 組織問題

加盟組合の組織実態や労使協議の状況に応じて、本部と地連が連携して解決につとめます。企業の存続や雇用をはじめとした問題が発生した場合は、雇用の確保を第一義に本部と地連の連携により対応することとします。

また、経営問題については、事前の情報収集が重要であることから加盟組合との日常的な連携を深め、外部機関の活用などと合わせ課題発生時の対応に備えることとします。

2. 組織拡大

サービス・ツーリズム産業労働者の社会的地位向上と労働条件の維持・向上をはかるためにはサービス・ツーリズム産業で働くすべての労働者の総結集が必要です。「10万人組織へのプロセス」を基に、これまで以上に組合員一人ひとりが課題意識を持ち、総力を結集し組織拡大に取り組む必要があります。

2013年度からの4年間の目標「組織人員50,000人」達成にむけ、サービス連合全体で7,000名（未組織350名、未加盟350名、企業内・関連企業6,300名）の組織拡大を目標に、4つの分野で着実に運動を前進させることとします。

今期は、これまで取り組みを進めてきた未組織の組織化にむけて、特定の対象に具体策を講じ集中的に取り組めます。企業内の組織化については、これまでの取り組みをつうじ一定の成果につながっていますが、契約社員の組織化は十分とはいえず、全体での課題であると認識し、引き続き取り組みを推進していきます。

主に組織拡大総合会議や、各地連で開催する組織拡大対策会議などにおいて、前期策定したモデル手法や進捗管理方法を用い随時進捗状況を共有し、具体的な行動の際は必要に応じ加盟組合や連合に協力要請を行います。また、独立系派遣添乗員の組織化にむけ、派遣添乗員ネットワークを開催します。

(1) 未組織

前期までに進捗のあった対象企業については、組合結成にむけて全力で取り組みます。具体的には対象従業員と意見交換・勉強会などを重ねて結成意思を確立させるとともに、組合結成に賛同するメンバーを集め、結成準備会を発足させ組合結成に至るよう全面的にサポートします。

産業を代表する大手企業の組織化については、宿泊業および旅行業における労働条件や事業規模など産業に与える影響を鑑み、引き続き重点的に取り組むこととします。企業訪問や従業員面会を重ね、労働組合の意義や産業におけるサービス連合の活動に理解を求めるとともに、加盟組合や連合との連携を一層強化し、組織化にむけて具体的な行動を開始します。

産業を代表する大手企業以外においては、基本的に未組織労働者の多い宿泊業を重点対象として引き続き取り組むこととします。新たな重点対象の選定においては、組織化の可能性や産業に与える影響力、地域性などを十分に考慮して対象を選定します。

また、地連や加盟組合の協力のもと情報収集を行うとともに、連合との連携強化により業種や地域を限定した未組織対策を検討します。

独立系添乗員派遣会社での組織化にむけては、対象企業の経営者へ接触を継続するとともに従業員との接触を展開し、産業におけるサービス連合の取り組みに理解を求めています。

労働相談からの組織化についても、地連や連合と連携して引き続き取り組むこととします。サービス連合の認知度向上にむけ業界誌への情報発信や各所での継続的なパンフレット配布などに取り組めます。あわせて、連合「1000万連合実現プラン」の取り組みのもと、対象企業・組織の進捗状況に応じて、連合本部・地方連合会との連携を強化します。

(2) 未加盟

対象組織へ継続した意見交換や交流会の開催などをつうじ、サービス連合との交流を重ね同じ産業で働く者の結集の必要性を強く働きかけ、加盟にむけて粘り強く理解を求めることとします。また、前期までに重点的に取り組んだ対象について、情報ネットワークを駆使し、加盟にむけて具体的な行動にうつります。

(3) 企業内

労働組合が同じ職場で一緒に働く仲間を組織に迎える取り組みを行うことにより、企業内の組織拡大・組織強化が行われ、企業に対する発言力が高まり、組織防衛力や交渉力が強化されることにより、労働条件の維持・向上、職場環境の改善につながります。このように、労働組合が組織拡大に取り組むことは、すべての働く仲間のためにも欠かせません。

2014年度「組織実態調査」の結果、加盟組合の企業内未組織労働者数のなかで、有期契約社員はサービス連合全体で1万名を超えており、加盟組合が企業内組織拡大の重点対象者として積極的に取り組むことができるよう支援します。その他の対象者についても、高年齢再雇用者や管理職層の実態把握など加盟組合の実情に応じて、範囲拡大などの企業内組織拡大にむけて取り組むこととします。

サービス連合における過半数労働組合の組合数は増加傾向にあるものの、過半数に満たない加盟組合は引き続き自らの重要課題として過半数組織を目指すとともに、過半数に到達している組織においても、より高率の組織化にむけて取り組みを進めることとします。取り組みの推進にむけ、サービス連合として連合本部と連動した集中取り組み期間の設定や、地連や加盟組合での組織拡大関連会議や勉強会などに積極的に参加し支援を行います。

加盟組合との確認のうえ、企業内組織拡大に積極的に取り組み、一定の基準に基づき地連ごとに設定する重点組合の選定・支援については、その趣旨にのっとり目標達成にむけて取り組むこととします。また、高年齢継続雇用者や無期転換した労働者の組織化について、すべての加盟組合で取り組みを推進するよう情宣や個別の支援を行います。

連合会組織など企業内未組織対象者を多く有する加盟組合については、組織拡大総合会議への出席を要請し、進捗状況の共有や具体的対応の議論を行います。

(4) 関連企業

関連企業を有する加盟組合には、未組織の雇用労働者数の把握など組織化にむけた取り組みを引き続き要請するとともに、定期的に意見交換、状況把握など連携をはかり、支援することとします。あわせて、関連企業の組織化推進にむけて、組織拡大総合会議への出席を要請し、加盟組合間の情報共有を行います。

3. 労働環境向上

労働条件基準や時短方針、男女平等参画推進計画に基づく加盟組合の取り組みを推進し、魅力的な産業への進化を目指すため底上げをはかる期間として引き続き取り組むこととします。今期は「第3期アクション・プラン」および「男女平等推進計画」の最後の取り組み期間でもあることから、各計画に基づいて、策定された方針の具現化をはかるために、具体的な取り組み内容を検討し、実行することとします。具体的な取り組みの実施にあたっては、各委員会において、引き続き加盟組合の意見の反映により取り組みの推進を意識した議論を行い、四役・中央執行委員会と連携して取り組むこととします。また、「第3期アクション・プラン」および「男女平等推進計画」のこれまでの成果と反省を踏まえ次期以降の取り組みについて議論を行いとりまとめることとします。

(1) 労働条件

① 年間総実労働時間1800時間にむけて

労働時間短縮による生活の質の向上をはかるため、ワーク・ライフ・バランスの視点を重視して働き方を見直し、長時間労働を是正することが求められています。そのためには、各加盟組合が実態を把握したうえでこれまで以上に積極的に取り組みを行うことが必要です。

これまでの取り組み結果を受けて、「第3期アクション・プラン」に成果のあった取り組み事例を掲載し補強を行いました。加盟組合は目標達成にむけて、補強された取り

組み事例を参考に計画達成にむけた取り組みを進めることとします。取り組みにあたっては、本部や地連は、各加盟組合へのアドバイスなどによって取り組み支援を行うこととします。特に、継続的な課題となっている「実態把握」と「所定労働時間2000時間以内の達成」については、個別に対応を行うこととします。

引き続き取り組み強化の一環として、全国労働衛生週間（10/1～10/7）、労働時間適正化月間（11月）、仕事における安全と健康のための世界の日を含めた月間（4月）を取り組み強化の週・月間として設定し取り組みを展開することとします。また、年間総実労働時間をこの2年間で20時間（2010年度比で2013年度実績が短縮30時間未達成組合20時間以上）削減することを全体の目標として取り組むこととします。

今期で「第3期アクション・プラン」が終了することから、これまでの取り組みの成果と反省をとりまとめるとともに「第4期アクション・プラン」の策定を行うこととします。

② 春季生活闘争関連

サービス・ツーリズム産業を取り巻く環境は、成長産業として期待を寄せられるとともに、政府の観光立国を目指した政策もあり、順調に推移することが想定されます。これまでの春季生活闘争方針として掲げた基本的な考え方を堅持し、この産業に働く全雇用労働者の労働条件改善を基軸に据えた要求基準の策定に取り組むこととします。

要求基準策定にむけては、各加盟組合が賃金水準を確実に維持したうえで、中長期的な視点に立ち底上げと格差是正を意識した取り組みが進捗できるよう、賃金目標である「35歳年収 550万円」の実現にむけ賃金実態調査に基づいた「指標」を策定することとします。最低保障賃金については、水準の設定とともにすべての加盟組合での締結を目指し取り組むこととします。

③ 労働条件をはじめとする「諸基準」への取り組み

労働条件の維持・向上にむけて「諸基準」の活用促進につながる周知を引き続き行うとともに、2016年度の「諸基準」改定版発行にむけた議論を行うこととします。

また、要求と妥結内容を調査し、今後の取り組みに反映させることとします。

④ 賃金調査・労働条件調査資料について

労働条件調査資料については、労働条件基準にあわせた掲載内容の改定や回答組合の増加をはかり、加盟組合にとって利便性のある調査資料を目指すこととします。また、賃金調査の結果を基に、生涯収入試算にむけた検討を行うこととします。

⑤ 労働法制への対応

労働法制関連については、連合の会議などに参加し、意見が反映されるよう積極的に働きかけます。法改正議論状況や法改正内容については、タイムリーな情報提供を行うこととします。また、法改正時には、統一对応や「諸基準」の見直し・策定を行うとともに、これまでに対応した労働法制関連の統一要求や統一对応、「諸基準」への取り組みとあわせて労働条件改善をはかることとします。

また、労働法制について国会での審議にかかわらず法制度のあるべき姿について提言できるよう、今期より議論を開始することとします。

⑥ 社会保障制度の取り組み

年金制度や医療制度をはじめ、将来にわたり組合員の生活に密接にかかわる社会保障

制度については、組合員の生活に直接影響を及ぼすとともに組合員の将来設計に深くかかわることから、全組合員が社会保障制度を正しく理解することが必要です。そこで、社会保障制度の周知にむけた冊子の活用を促すとともに、諸制度改正にむけた連合の議論への対応や加盟組合への情宣に取り組むこととします。

(2) 男女平等参画社会の実現

男女平等参画社会の実現にむけ、「サービス連合・男女平等参画推進計画」に沿って女性役員比率の増加、両立支援・男女平等社会の実現にむけた統一对応の到達組合の増加、総実労働時間の削減に取り組むこととします。また、現在の「サービス連合・男女平等参画推進計画」は2016年度で終了します。残された2年間での目標達成にむけて更に取り組みを強化することとします。男女平等参画社会の実現にむけて継続的な取り組みが必要であることから計画のこれまでの成果の検証と反省を踏まえ、計画の補強にむけた議論を行いとりまとめることとします。

労働組合への男女平等参画の実現にむけて、男女平等推進委員会に女性委員の選出を要請するとともに、より多くの女性の声を議論に反映させるため、拡大男女平等推進委員会を開催します。ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた環境を整備するためには、女性の視点からの意見反映が不可欠であることから、男女平等推進委員会においても議論を行うこととし、関連する諸基準への取り組みを強化するとともに、先進的な取り組みの共有化をはかります。計画の推進にあたっては、加盟組合の進捗状況を把握し必要なフォローアップや計画の改定を行うこととします。

男女平等にかかわる法制については、連合の会議などへ参加し意見が反映されるように積極的に働きかけます。また、省令・指針の改正点や、政府の女性活躍推進に関する動向にも注視したうえで、労働条件委員会と連携し取り組みます。

加盟組合の取り組みや法改正などの情報共有のため引き続き「男女平等推進NEWS」を発行します。男女平等参画は未だ進んでいるとはいえないことから、底上げと女性の更なる参画を促進するため、加盟組合の女性役員のスキルアップを目的とした「エンパワーメント研修会」を内容について議論し、開催することとします。

4. 政策提言機能強化

観光政策について積極的な提言と政策制度の要求実現をはかるため、第12回定期大会で確認した「観光政策への取り組み」を今期で完遂することとします。具体的には、本部と地連の連携体制の整備や体制強化、そして各地連が政策制度要求を策定し、地域における観光政策の基本方針の策定を行います。また、産業政策以外の政策提言への取り組みにも着手することとします。

(1) 産業政策提言の実現

「観光立国実現に向けた提言」をもとに、産業政策委員会を中心に政策制度要求をとりまとめ、観光庁との意見交換や定期的な訪問をつうじて意見反映につとめるとともに、連合や交運労協をつうじた各省庁への要求や交渉を行います。「観光立国実現に向けた提言」の内容は多岐にわたっており、緊急性の高いものや重要度の高いものを重点政策として抽出し、優先的に取り組むこととします。「観光立国実現に向けた提言」については、取り組みの進捗や環境の変化に対応するため必要に応じ補強を行います。今期より「観光

立国実現に向けた提言」を幅広く周知し、実現にむけた働きかけを強化するため、「観光政策フォーラム」を開催することとします。

(2) 産業政策提言機能の強化

本部と地連が一体となった提言活動を行うため、提言策定のスケジュールの一本化をはかるとともに、産業政策委員会へ各地連の政策担当者の出席を要請し、提言の調整や情報の共有化をはかるとします。地域における観光政策の実現にむけた取り組みについては、今期中にすべての地連が政策・制度要求と、地域における観光政策の基本方針を策定することとします。本部は、地連における議論の進め方についての助言や、観光庁などの機関から各地域の担当窓口を把握し、各地連に紹介するとともに必要に応じて同行などの支援を行います。

業種に特化した課題抽出をもとにした政策提言のとりまとめを行うため、産業政策委員会のもとにこれまで設置してきた旅行業政策分科会に加え、今期より宿泊業政策分科会を設置します。国際航空貨物にかかわる政策については、観光・航空貨物委員会に設置する航空貨物委員会で議論を行います。

業界団体との連携については、JATAとの意見交換を重ねるとともに、「旅行業諸問題勉強会」に参加します。また、日本観光振興協会や、日本ホテル協会、JAF Aなどの業界団体との関係強化につとめます。

(3) 産業政策以外の政策提言への取り組み

サービス・ツーリズム産業にとどまらないグローバル化や社会システムなどの政策への対応については、連合の取り組みを参考に理解を深め、連合をつうじた意見反映にむけ、取り組むこととします。

(4) サービス・ツーリズム産業労働情報開発センター（労働情報センター）

多様化する社会で業界の域を超えた調査研究活動は、私たちの運動にとって必要不可欠であることから、サービス連合が進める産業政策課題などにおいて更に連携を強化していくこととします。あわせて、労働情報センターに対し加盟組合・会員組織への支援活動を求めていくこととします。また、サービス連合として会員募集に協力するなどの必要な支援を行っていくこととします。

5. 相互扶助

今期も、労働者福祉や相互扶助の精神にのっとり組合員の生活支援を目的に次の取り組みを推進することとします。

(1) サービス連合組織共済

相互扶助の精神にのっとり弔慰金・災害見舞金を支給します。また、制度内容について、引き続き情宣につとめることとします。

(2) 無料法律相談

加盟組合の活動における法的対処や、組合員に発生する法律問題などに対応できるようサービス連合が顧問契約を結ぶ弁護士による無料法律相談を福祉に寄与する目的で実施します。

(3) 労働金庫・全労済

世話役活動として組合員にとってメリットのある商品の情宣をつうじ、加入促進につとめます。自主福祉運動の一環としての労働金庫、全労済の運動について中央執行委員会をはじめとした各種会議で理解を深めるとともに、事務局長会議で運動の推進にむけた議論を行うこととします。

6. 共生と連帯

私たちの運動は、産業や企業の枠にとどまることなく、常に社会との共生や連帯を求める活動をつうじて客観的な視点や社会性を持つことが必要です。こうした観点から、社会との共生と連帯を目指し、社会貢献活動や連合運動、国際連帯活動に取り組むこととします。

(1) 明日づくりプロジェクト（社会貢献活動）の取り組み

サービス連合は、社会との共生や連帯をつうじ公正かつ環境にやさしい社会の実現を目指し社会貢献活動に取り組んでいます。今期も、サービス連合エコライフ21活動を中心に取り組むこととします。具体的には、大会などの議案書で使用する紙については、サービス連合では「森の町内会」を利用し、加盟組合にも利用の協力を要請します。エコキャップの収集も全体で引き続き取り組むこととします。

組合員のボランティア活動への参加をバックアップする「ボランティア支援活動（金太郎支援活動）」の情宣につとめ活用を促すこととします。

ユネスコの法人維持会員としてユネスコ活動の宣伝周知への協力や書き損じハガキの収集を行います。

連合愛のカンパの取り組み周知につとめ、加盟組合への協力も要請することとします。

(2) 連合

連合は、「働くことを軸とする安心社会」の実現にむけ労働組合の社会的責任と使命を自覚した取り組みを展開しています。サービス連合も構成組織の一員として、この連合運動に引き続き積極的に取り組んでいくこととします。

(3) 国際労働運動と共闘

I T FおよびI U Fの運動をつうじ国際労働運動の一翼を担うとともに、全世界の観光産業労働者の地位向上にむけ取り組みを推進していくこととします。また、私たちの産業に密接にかかわる交通運輸労働者が結集する交運労協の活動をつうじサービス連合の掲げる産業政策の実現にむけて他産別とともに関係省庁への要求と交渉を行うこととします。

(4) 株式会社フォーラムジャパン

設立の趣旨である派遣労働者の処遇改善や業界での地位向上のためには、安定経営が不可欠です。今期策定した中期経営計画の実現にむけ、引き続き株主として経営状況を常時把握し中央執行委員会に報告するとともに、法令遵守と経営基盤の安定にむけ、取締役会などをつうじて意見反映や適切な助言を行っていくこととします。また、監査についても、監査計画を策定し、実行するとともに日常からも特別中央執行委員と連携強化につとめ会社経営にかかわっていきます。